

国内中小製造業の取引拡大とネットワークの現状に関する調査

—茨城県中小企業・群馬県中小企業 140 社からの回答—

(アンケート調査概要)

平成 21 年 3 月

財団法人 機械振興協会 経済研究所

1. アンケート調査実施の概要

◆ 本アンケート調査の目的

本アンケート調査「国内中小製造業の取引拡大とネットワークの現状に関する調査」は「対照的な産業構造を有する茨城県（電機産業が中心）・群馬県（自動車産業が中心）の中小製造業の取引関係が現在と過去（10年前）を比べて、どのように多様化しているか」、その現状を把握し比較することを目的として実施した。

◆ 調査対象及び方法

アンケートの発送先は日立市を中心とした茨城県中小機械関連企業 500 社、太田市を中心とした群馬県中小機械関連企業 500 社（資本金 3 億円以下または従業員数 300 人以下）の企業である。

◆ 対象業種領域

本アンケートの対象業種領域は「一般機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」である（アンケート調査票にはこれらに加えて「金属製品製造業」も加えている）。この 4 業種に属する中小製造業を茨城県・群馬県が冊子媒体ないしは HP 上で公開している企業リストからランダムにサンプリングした。

◆ 調査実施時期および方法

実施時期：平成 20 年 10 月下旬から 11 月下旬

調査方法：郵送法による調査票の発送・回収

◆ 調査票の回収状況

	全体	茨城県	群馬県
回答数	140社	74社	66社
回収率	14%	14.8%	13.2%

◆ 設問項目の構成

調査票の質問項目の構成は以下のとおりである。

【1】企業概要に関する設問

- ① 主要業種領域
- ② 資本金規模
- ③ 従業員数（パート・契約社員を含む）
- ④ 創業年
- ⑤ 主要生産形態

【2】現在と過去（10年前）の受注先に関する設問

- ① 直近決算時点の売上高（百万円）
- ② 売上の内訳動向
- ③ 年間に受注している企業数（10年前、現在）
- ④ 受注金額上位3社の売上全体に占める割合と所在地
- ⑤ 10年前と現在の主要受注先（取引金額上位1位）の変更の有無
変更した場合
※ 10年前の主要受注先が現在の売上全体に占めている割合
※ 新たな受注先は、「同業種の他企業」・「異業種の他企業」のいずれか
※ 主要受注先企業が変更した理由
- ⑥ 今後の受注方針

【3】現在と過去（10年前）の外注先に関する設問

- ① 10年前と現在の主要外注先の所在地
- ② モノづくりの過程で主要な外注先との関係がどのくらい重要か
※ 「企画・開発力」、「設計力」、「試作力」、「製造・生産力」、「受注・販売力」

【4】取引関係のない企業との連携活動に関する設問

- ① 連携先企業およびその所在地
- ② 「どのような場所」で、「どのような目的」で当該企業と連携しているのか
- ③ 企業以外の組織（大学、公的機関など）との連携に関する現状や課題、意見

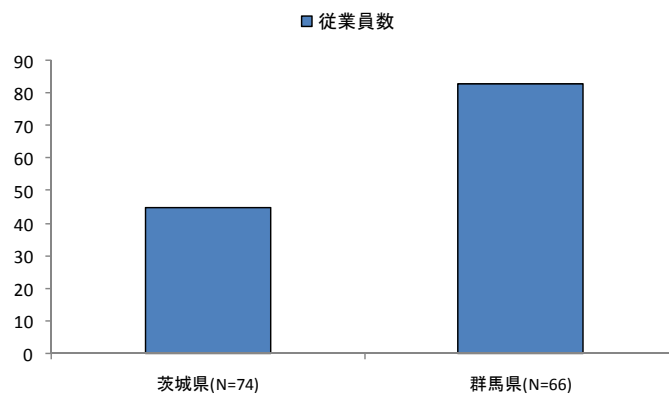
本レポートでは【1】から【3】の回答結果から茨城県と群馬県の回答サンプルの取引多様化の現状を比較する。アンケート結果の詳細は（財）機械振興協会 経済研究所『国内中小製造業におけるネットワークの創発と取引多様化戦略』（H20-5 機械工業経済研究報告書）を参照して欲しい。

2. アンケート結果

2-1. 企業概要に関する回答結果

(1) 従業員数

図表 1. 従業員数

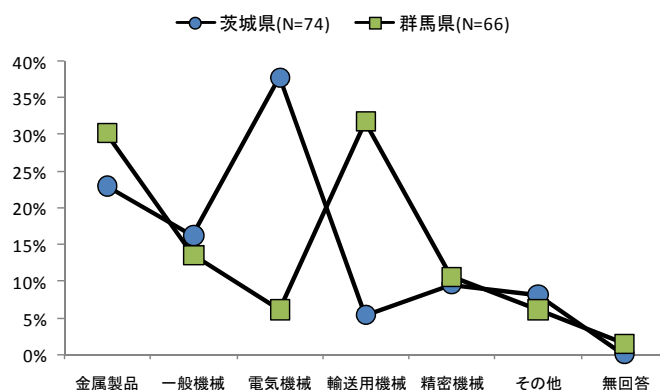


図表 1 に回答サンプルの従業員数を示す。同図表より、群馬県の回収サンプルの方が、より従業員数が多いことがわかる。

出所：アンケート調査の集計結果に基づいて作成。以下、集計図表は全て同じ出所である。

(2) 業種別の構成比

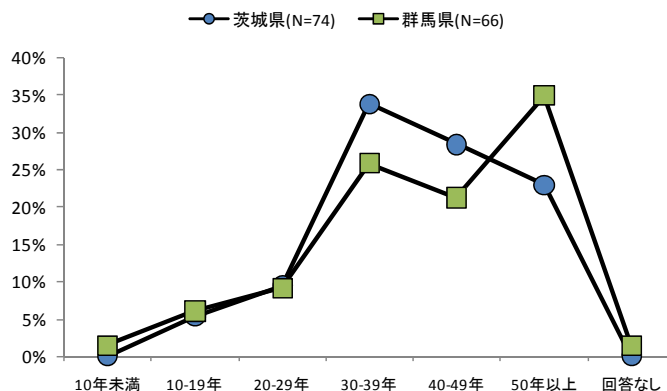
図表 2. 業種別の構成比



図表 2 では回収サンプルの業種別構成比を茨城県と群馬県に区分して示している。本回収サンプルは茨城県と群馬県の産業構造の特徴を反映している。

(3) 資本金、社歴別の構成比

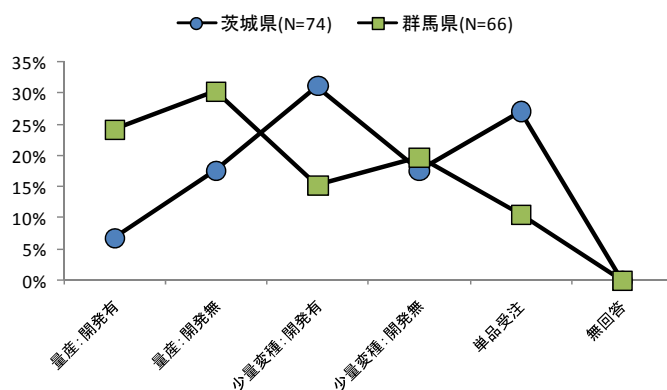
図表 3. 社歴



次に回収サンプルの社歴別の構成比を示す。群馬県企業には「50年以上」の社歴を有する回収サンプルが全体の3分の1以上を占める。全体として社歴が長い企業が多く、現在と過去（10年前）の比較をすることに妥当性がある。

(4) 主要生産形態の構成比

図表 4. 主要生産形態別構成比

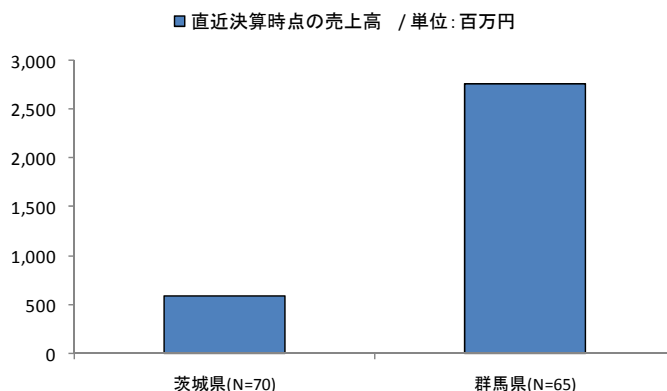


図表 4 では回収サンプルの主要生産形態別構成比を示している。茨城県では「少量変種・開発機能有り」、群馬県では「量産・開発機能無し」に属する回収サンプルが最も多い。

2-2. 現在と過去（10年前）の受注先に関する設問

(1) 直近決算時点の売上高

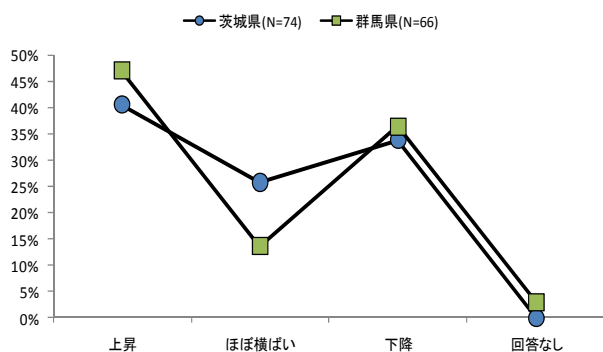
図表 5. 直近決算時点の売上高



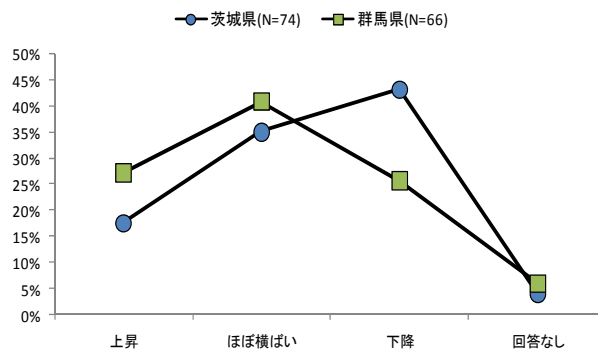
図表 5 で回収サンプルの直近決算時点の売上高（単位：百万円）を示す。今までの結果と同じように、群馬県の回答サンプルの数値の方が茨城県の回答サンプルよりも大きい。

(2) 売上全体およびその内訳の動向

図表 6. 10年前と比較した売上の動向



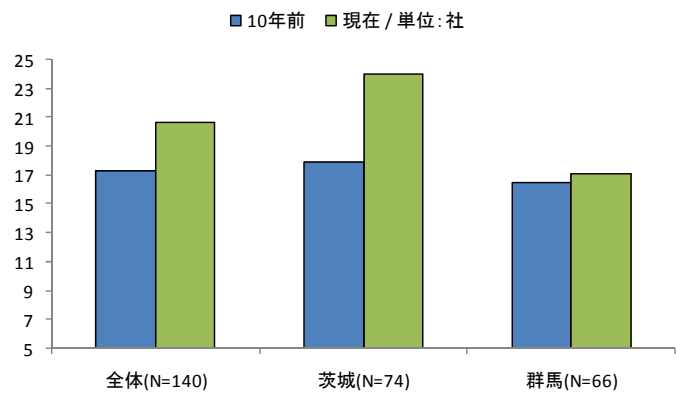
図表 7. 売上に県内企業が占める割合



図表 6、図表 7 では県別に回答サンプルの現在と過去（10年前）を比較した「売上全体の動向」および「そこに県内企業が占める割合の動向」を示している。08 年度半ば以前の好景気を反映してか、両県の回答サンプルとも 4-5 割が 10 年前に比べて売上が「上昇」していると回答している。また、「県内企業が占める割合の動向」は茨城県の回答サンプルの 4 割以上が「下降」と回答している一方、群馬県の回答サンプルはおよそ 4 割が「ほぼ横ばい」と回答している。茨城県の回答サンプルは県外企業との取引を増やすことで全体の売上を増加させたと言えるだろう。

(3) 年間に受注している企業数

図表 8. 受注先企業数の平均(10年前と現在)

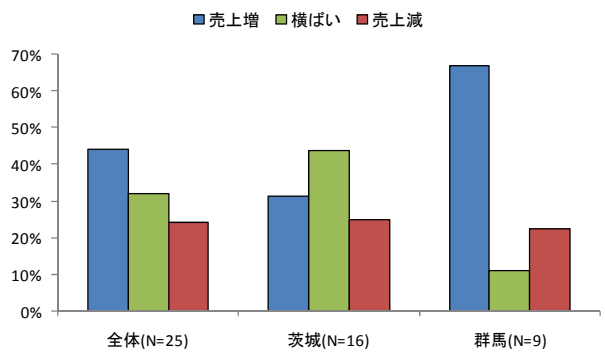


茨城県と群馬県の回答サンプルが年間に受注している企業数の現在と過去（10年前）の平均を見る。図表 8 で示しているように茨城県の回答サンプルは 10 年前と比較すると、現在の受注先の数が大きく増加している。一方、群馬県の回答サンプルは 10 年前と比較して、現在の受注先は僅かに増加したのみである。
両地域で受注先の数、増加の度合いに顕著な差がある。

(4) 「年間に受注している企業数」と「売上動向」のクロス集計分析

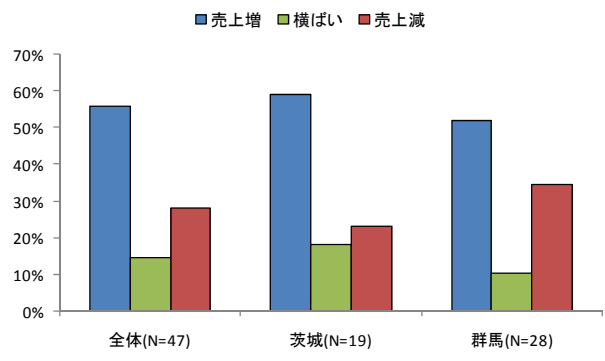
図表 9. 売上動向 ①

：受注先企業数が現在>10年前



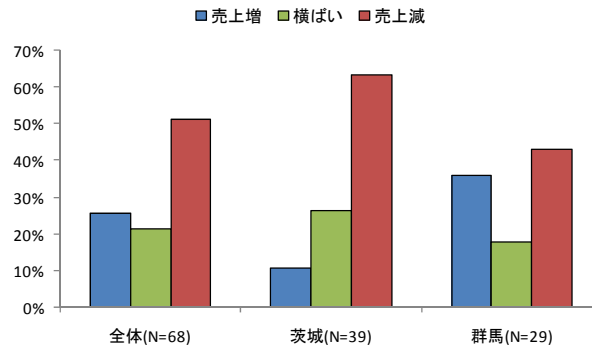
図表 10. 売上動向 ②

：受注先企業数が現在=10年前



図表 11. 売上動向 ③

: 受注先企業数が現在<10年前



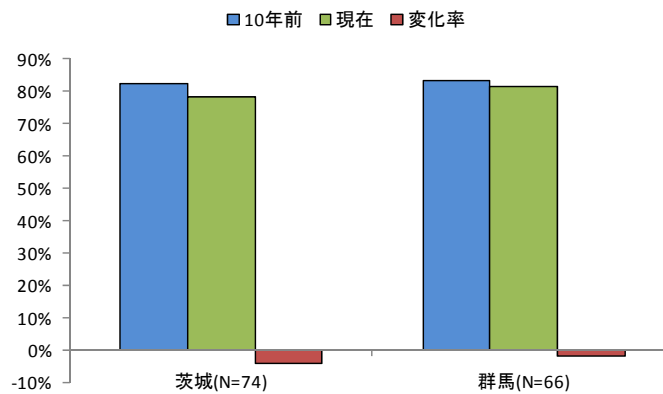
現在と過去(10年前)の受注先企業数を比較して「現在の受注先企業数が10年前よりも多い」、「現在の受注先企業数が10年前と同じ」、「現在の受注先企業数が10年前よりも少ない」の三つに区分し、売上動向とクロス集計した。

その結果が図表9から図表11である。それぞれの回答サンプル数が少ないため、統計的な意味合いは弱い。しかし、全般的な傾向として、茨城県の回答サンプルはより受注先企業数を増やした企業が結果として売上全体を増加させている。一方、群馬県の回答サンプルは現在と10年前の受注先企業数が同じグループが最も売上を増加させている。

すなわちこの10年間、「茨城県の回答サンプルは新たな受注先企業を開拓、自社の取引多様化を進展させた」と言える。一方、群馬県の回答サンプルは「(茨城県の回答サンプルと比較して)取引の多様化傾向が低い」と言えるだろう。

(5) 受注金額上位3社の売上全体に占める割合と所在地

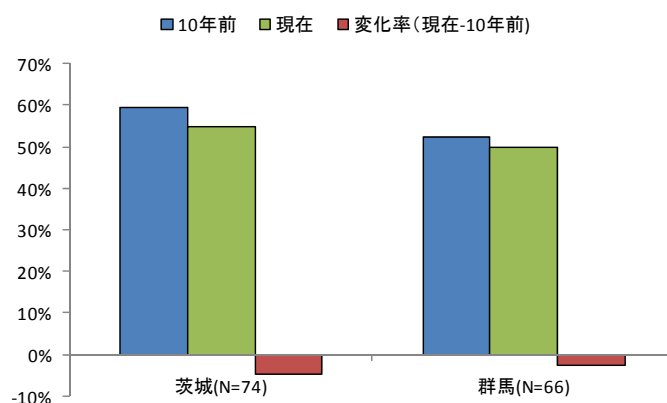
図表 12. 受注金額上位3社への依存度



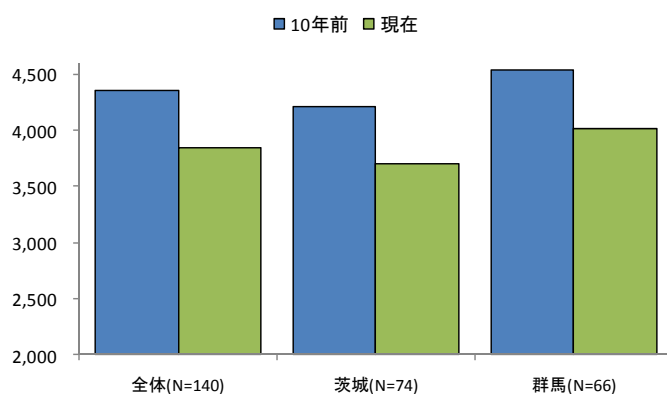
前頁図表 12 に回答サンプルの過去(10 年前)と現在の受注先上位 3 社への依存度を示す。また、過去 (10 年前) と現在で、茨城県と群馬県の回答サンプルの受注先上位 3 社への依存度がどれくらい変化したかも示す (現在-過去 (10 年前))。若干ではあるが群馬県の回答サンプルの方が茨城県の回答サンプルよりも受注先上位 3 社への依存度が高い。加えて、現在と過去 (10 年前) を比較すると、茨城県の回答サンプルの方が受注先上位 3 社への依存度の低下がより進展している。

次に、各回答サンプルが自社の売上を県内企業にどの程度、依存しているかを受注先上位 3 社のデータを用いて見る (図表 13)。すると、茨城県の回答サンプルの方が群馬県の回答サンプルよりも県内企業への依存度が高い。ただし、県内企業への依存度の減少率は茨城県の回答サンプルの方が群馬県の回答サンプルよりも大きい。

図表 13. 県内企業への依存度



図表 14. HHI



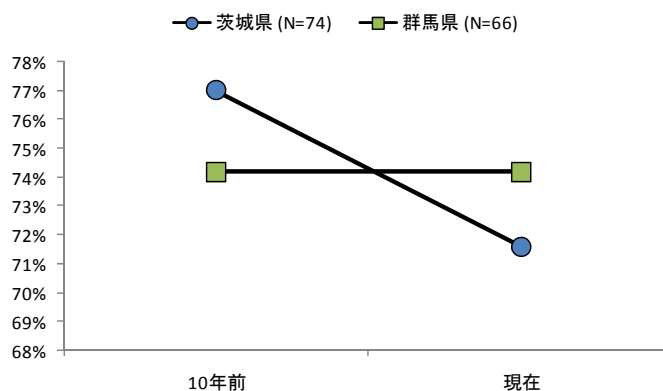
最後に受注先企業上位 3 社のデータから、茨城県の回答サンプルと群馬県の回答サンプルの HHI (ハーフィンダール・ハーシュマン指数) を計算する (図表 14)。図表 14 より、群馬県よりも茨城県の回答サンプルの方が取引多様化している¹。

¹ HHI はそれぞれの割合を二乗して合計したものである。この数値が低ければ低いほど、当該回答サンプルにより多様な取引先が存在することになる。

2-3. 現在と過去（10年前）の外注先に関する設問

(1) 10年前と現在の主要外注先の所在地

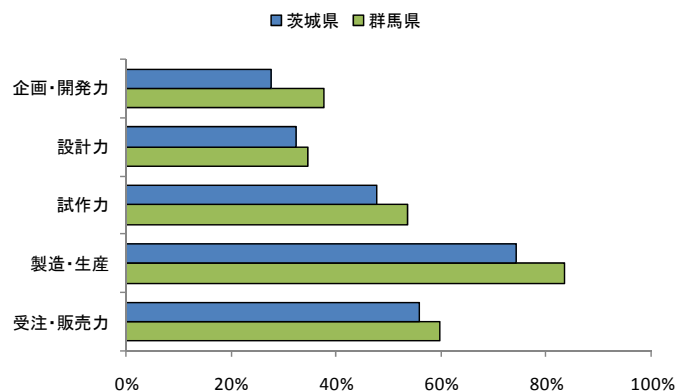
図表 15. 主要外注先の所在地が県内である割合



図表 15 は、回答サンプルの主要外注先の所在地が県内である割合を示したものである。図表 15 より、茨城県の回答サンプルは主要な外注先の所在地がより広域的になっていると言えるだろう。

(2) 外注先の重要度

図表 16. モノづくりの工程における主要外注先の重要度

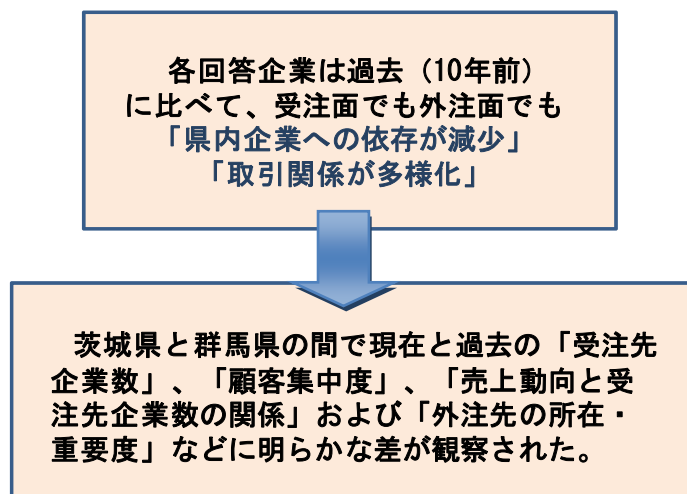


図表 16 はモノづくりの各工程で「主要な外注先」との関係が「重要である」・「やや重要である」とした回答サンプルの割合を示している。図表 16 より、茨城県と群馬県の回答サンプルともにモノづくりの過程から見た外注先の重要さの傾向は共通する。また、群馬県の回答サンプルの方が外注先との関係をより重要視している。

2-3. アンケート結果のまとめ

全体として、各回答サンプルは過去（10年前）に比べて、受注面でも外注面でも「県内企業への依存が減少」し、「取引関係が多様化」しているという結論を得た。また、茨城県の回答サンプルは群馬県の回答サンプルに比べ、上記の傾向がより強いという結論を得た。

図表 17. アンケート結果のまとめ



3. アンケート調査から得られたヒント

「中小企業の取引多様化のプロセス・現状」には「産業構造や地域属性に依拠する部分」が強く存在する。そのため、各経営者は自社が属する産業・地域の強みや弱みを的確に把握した上で、取引多様化を実現していくことが重要である。また、自治体が中小企業の「商談会」や「研究会」といったネットワークの取引多様化の「場」を構築する際も「自地域の産業構造の特性」を適切に把握することが最も重要な条件の一つになる。

より詳しくは、
(財) 機械振興協会 経済研究所 機械工業研究報告書
『国内中小製造業におけるネットワークの創発と取引多様化戦略』
をご参照ください。

- ◆ 末筆ながら本アンケート調査にご協力頂いた全ての回答企業さまに心より感謝致します。
- ◆ 本レポートに対する問い合わせ先：(財) 機械振興協会 経済研究所 調査研究部
担当：山本 (Tel. 03-3434-8237-直通)